

2024年3月期（第18期）第2四半期 決算説明補足資料

2023年11月9日（木）



PREMIUM WATER HOLDINGS

目次

1

2024年3月期 第2四半期 実績

2

業績予想・配当予想の進捗と今後の展開

3

Appendix

- (1) ビジネスモデル
- (2) SDGsへの取り組み

1

2024年3月期 第2四半期 実績

業績

・売上収益 2Q会計	21,447百万円	(前年同期比 9.0%増)
累計	41,513百万円	(前年同期比 8.7%増)
・営業利益 2Q会計	2,400百万円	(前年同期比 20.6%増)
累計	3,860百万円	(前年同期比 3.2%増)

会計期間・累計期間ともに四半期での過去最高の売上収益を達成。

営業利益は第2四半期会計期間において過去最高を達成するも、

第1四半期での営業力強化に向けた先行投資により、累計ではほぼ前年と同等に推移。

トピックス

- ・取次店への出資等の連携深化施策により、営業力の増強に注力。
- ・資本効率改善のため、
A種優先株式28億円の全部取得及び消却を実施。

業績の概要 – 四半期業績 –

堅調な顧客の積み上げにより、過去最高の売上収益を更新。コストの見直しや取次店への出資等を含む連携深化の施策により、前第2四半期から20.6%の増益。

(百万円)

	2023年3月期 第2四半期 会計期間	2024年3月期 第2四半期 会計期間	YoY増減	YoY増減率
売上収益	19,683	21,447	1,764	9.0%
売上総利益	16,646	17,508	862	5.2%
営業利益	1,989	2,400	410	20.6%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,158	1,354	196	16.9%
E B I T D A (営業利益+減価償却費)	4,350	5,029	679	15.6%

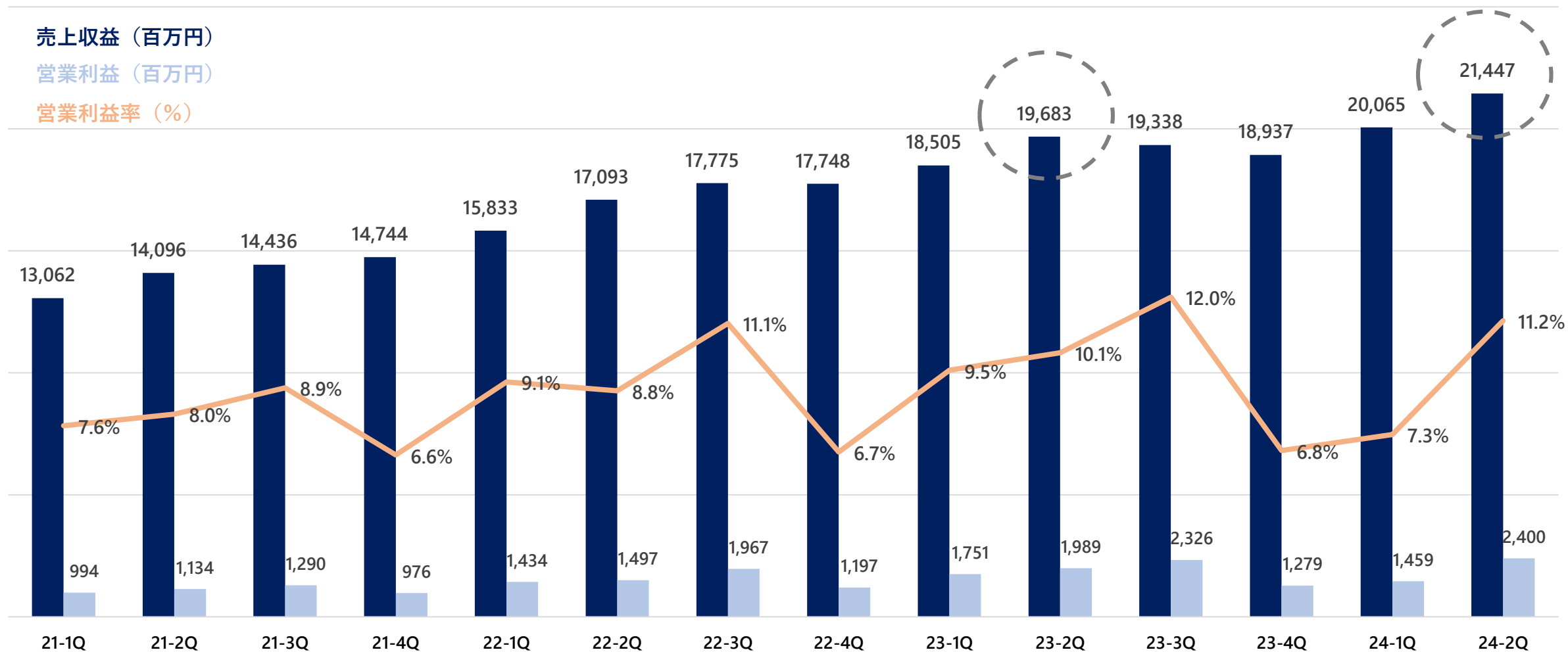
業績の概要 – 累計期間 –

累計期間においても過去最高の売上収益を更新。営業利益は会計期間で20%を超える成長となったものの、第1四半期の減益による影響で前年よりゆるやかに上昇。

(百万円)

	2023年3月期 第2四半期 累計期間	2024年3月期 第2四半期 累計期間	増減	増減率
売上収益	38,188	41,513	3,325	8.7%
売上総利益	32,382	34,337	1,955	6.0%
営業利益	3,741	3,860	118	3.2%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	2,138	2,051	▲87	▲4.1%
E B I T D A (営業利益+減価償却費)	8,391	9,061	670	8.0%

売上収益・営業利益の推移



毎期4Qは取次店等に対する手数料の支払いにより、1～3Qと比べると営業利益・営業利益率ともに減少

売上収益の増減要因

新規顧客獲得に加え、既存顧客の継続率を向上させることにより保有顧客数を積み上げる。
顧客数の増加により天然水の出荷量も増え、当第2四半期においても増収を継続。

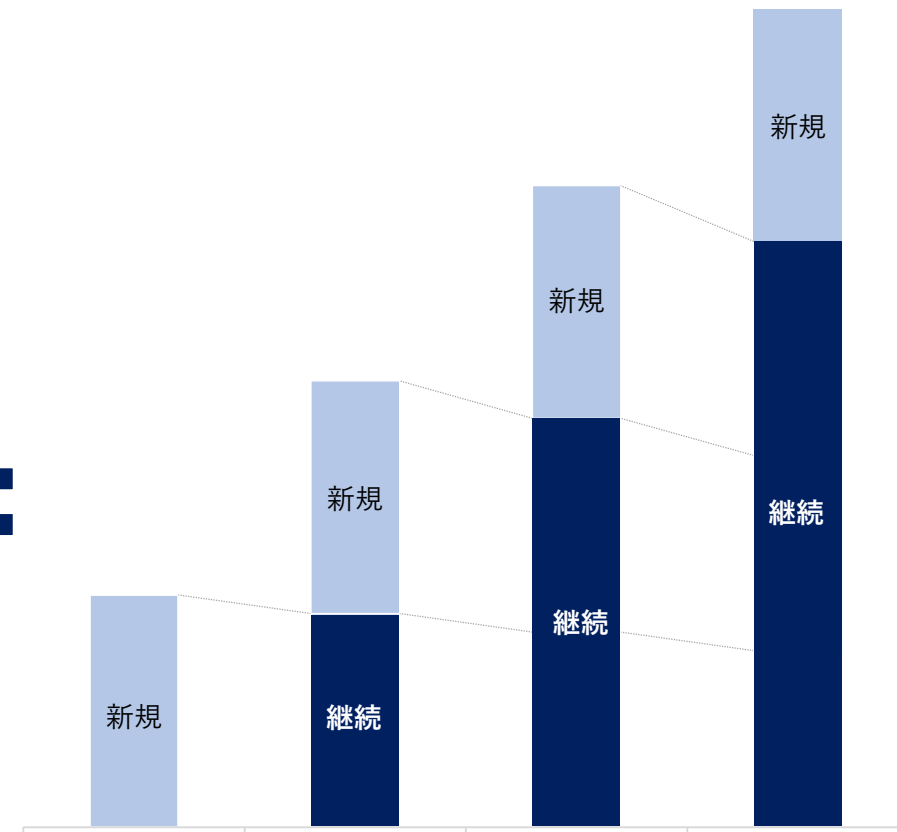


新規獲得
+
低解約率

保有顧客数の増加



天然水の出荷量増加



売上拡大

※当社の詳しいビジネスモデルについては、P.23～26 をご参照ください。

継続率向上への取り組み

保有顧客数の増加に伴い、既存顧客に対する継続率向上のための施策が今後さらに重要となる。顧客のニーズに沿った取り組みにより、保有顧客数が堅調に推移し、160万件を突破。

新規獲得

+

継続率向上のための施策



ウォーターサーバー契約者限定のショッピングサイト、
アプリからの手続き等

ユーザビリティの向上

保有顧客数が

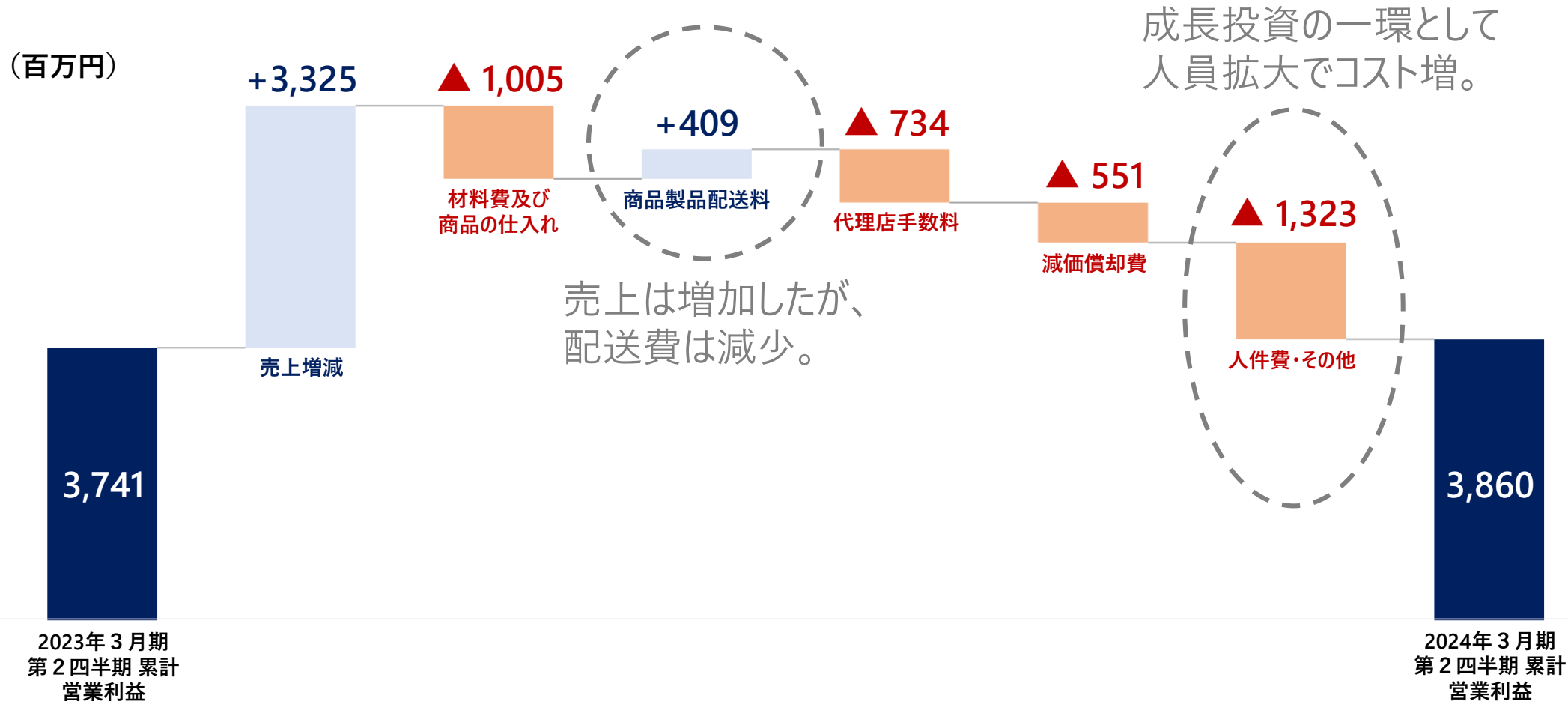
160万件を突破



営業利益の増減要因

物流効率化の施策に重点的に取り組み、大きく増収を達成しつつも、配送費は減少。

第1四半期での人員拡大等の影響により獲得コストは引き続き増加傾向。



物流の効率化への取り組み

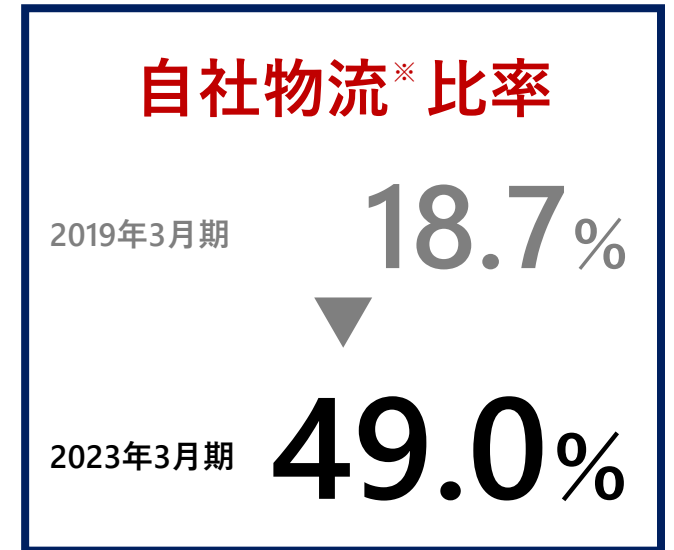
2024年物流問題 働き方改革関連法を見据え、物流費の上昇を抑えるため、数年前から自社物流*比率を向上（直近49.0%）。更なる効率化により競争優位を高める方針。



業界No.1の全国8水源から天然水を提供



大手配送業者だけでなく、それ以外の配送パートナーとの契約が可能に！



物流の効率化

※全国に物流網を持っている大手配送業者以外の配送パートナー

営業外損益

グループ間の未実現利益消去等の影響により、持分法による投資損益はマイナス。

顧客獲得に注力することで、今後のPWHDグループ全体としての収益最大化を目指す方針。

(百万円)

	2023年3月期 第2四半期 累計	2024年3月期 第2四半期 累計	増減	増減率
営業利益	3,741	3,860	118	3.2%
金融収益 + 金融費用	▲382	▲441	▲59	▲15.6%
持分法による投資損益	▲18	▲170	▲151	▲838.9%
税引前四半期利益	3,341	3,248	▲92	▲2.8%
法人所得税費用	▲1,202	▲1,197	5	0.5%
非支配持分	0.0	0.0	▲0.0	▲69.1%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	2,138	2,051	▲87	▲4.1%

連結貸借対照表

資本効率を意識したBSマネジメント

- ・第1回無担保転換社債型新株予約権付社債10億円を繰上償還。
- ・A種優先株式28億円の全部取得及び消却を実施。

(百万円)

	2023年3月期	2024年3月期 第2四半期	増減
流動資産	40,562	40,794	232
現金及び現金同等物	25,737	27,097	1,359
営業債権及びその他の債権	8,580	11,140	2,560
棚卸資産	1,692	1,083	▲609
その他	4,551	1,473	▲3,078
非流動資産	46,310	47,076	766
有形固定資産	25,567	26,722	1,154
無形資産	2,411	2,543	131
契約コスト	11,488	11,630	141
その他	6,842	6,180	▲661
総資産	86,872	87,871	998

(百万円)

	2023年3月期	2024年3月期 第2四半期	増減
負債	67,232	67,923	691
流動負債	27,612	26,905	▲707
営業債務及びその他の債務	10,762	13,994	3,231
有利子負債	14,296	10,356	▲3,940
その他	2,553	2,554	1
非流動負債	39,619	41,018	1,398
有利子負債	39,276	40,662	1,386
その他	343	355	12
資本	19,640	19,947	307
株主資本	19,623	19,930	307
その他	16	16	0
負債及び資本合計	86,872	87,871	998

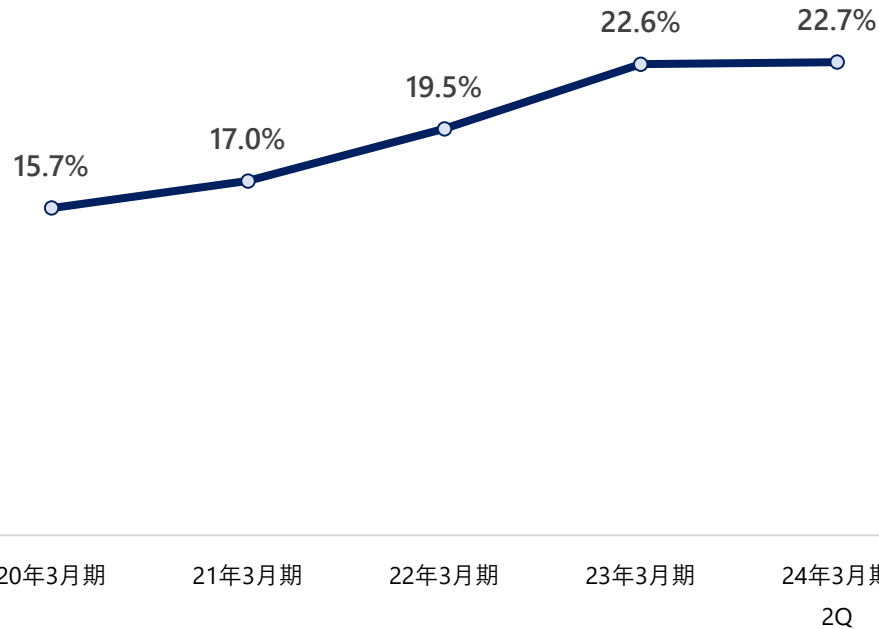
連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

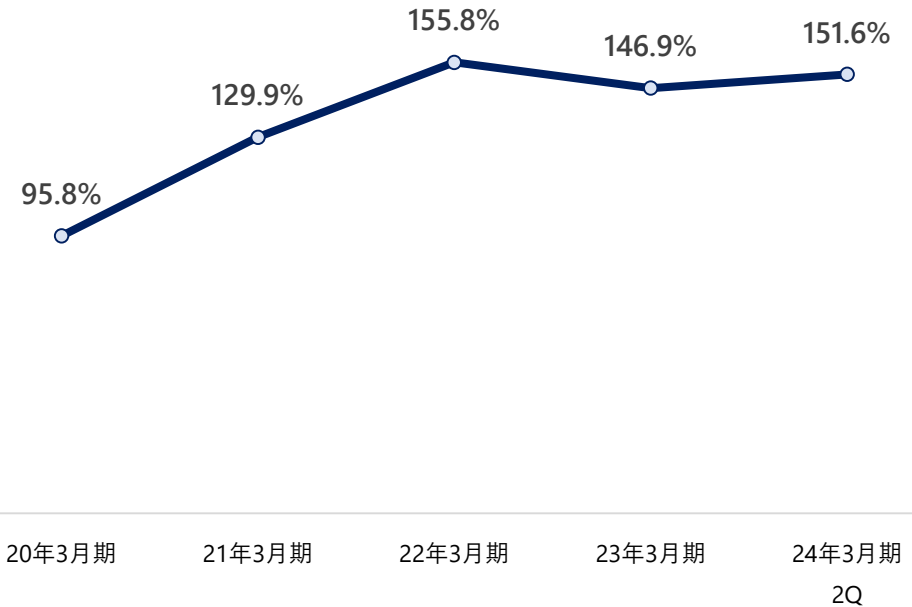
	2023年3月期 第2四半期 累計	2024年3月期 第2四半期 累計
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,594	11,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,457	2,354
フリー・キャッシュ・フロー	5,137	13,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲4,733	▲12,377
現金及び現金同等物の期末残高	20,751	27,097

自己資本比率は引き続き、20%を超え、改善傾向。
流動比率も、安定して120%超を維持。

自己資本比率

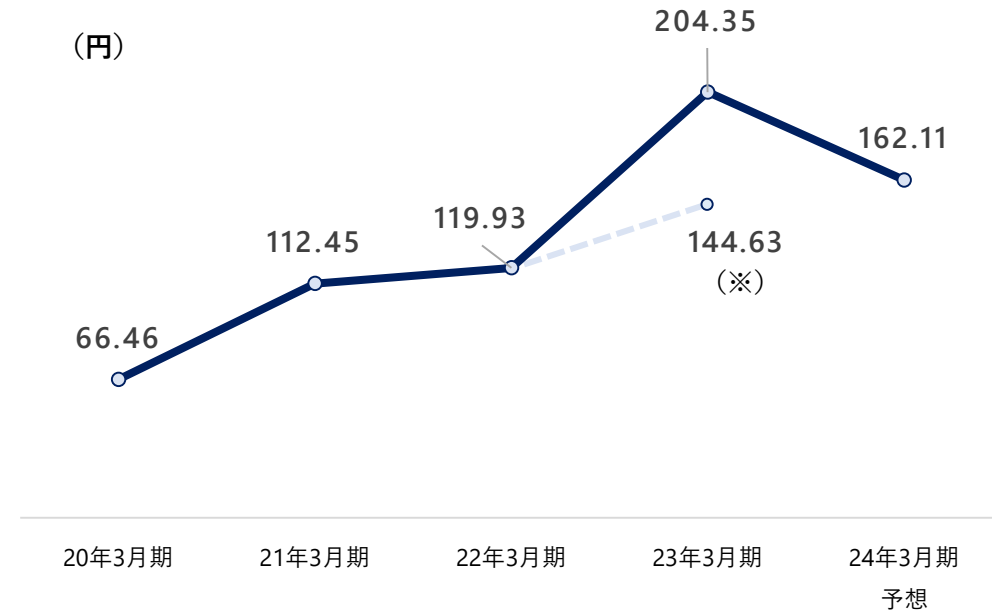


流動比率



基本的 1 株当たり当期利益は、前期の特殊要因※を除いた144.63円から12.1%上昇予想。
ROEも20%を超えを維持し、安定的に推移する見込み。

基本的1株当たり当期利益 (EPS)



ROE **24.1%** (予想)

当期純利益は成長を続けており、
ROEは安定的に20%超にて推移。

ROA **5.5%** (予想)

工場等の資産を保有しているものの、
営業利益の順調な成長が貢献している。

※2023年3月期において、当期利益は6,057百万円でしたが、
特殊要因として繰延税金資産の計上分1,753百万円を含んでおりますので、
その特殊要因を除いた当期利益は4,304百万円でした。

2

業績予想・配当予想の進捗と今後の展開

業績予想に対する進捗

第2四半期時点で前期と同程度の進捗。

保有顧客数の着実な積み上げにより、進捗状況としては順調。

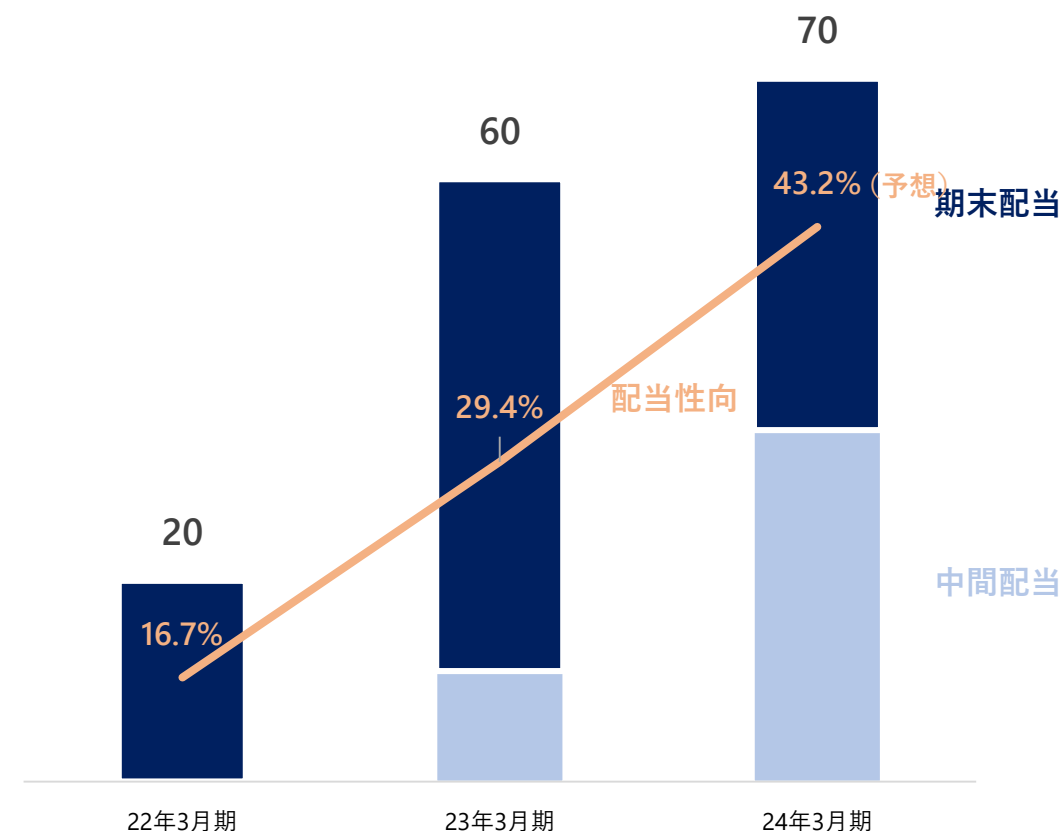
(百万円)

	2024年3月期 通期業績予想	2024年3月期 第2四半期累計実績	進捗率
売上収益	82,000	41,513	50.6%
営業利益	8,200	3,860	47.1%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	4,800	2,051	42.7%

配当予想の実績と推移

内部留保や設備投資への投資とのバランスを考慮しながら、業績と連動した配当の実施を基本方針としている。

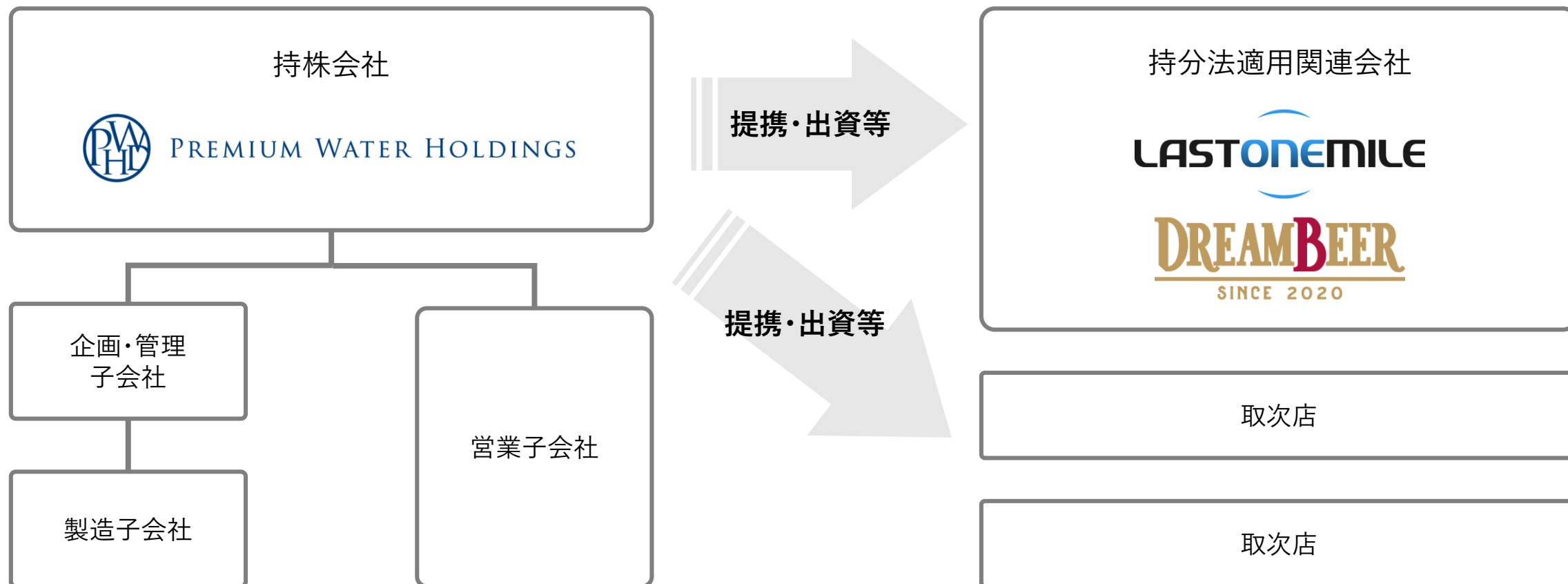
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
中間配当 (基準日：9月末日)	-	11.00	35.00
期末配当 (基準日：3月末日)	20.00	49.00	35.00
合計	20.00	60.00	70.00



今後のPWHDグループ

効率的な製造・配送体制を構築しつつ、営業力強化への投資にも注力していく方針

・2023年10月12日 株式会社DREAMBEERの普通株式及び転換社債型新株予約権付社債の第三者割当引受を発表



国内宅配水市場と普及率の推移

日本国内の宅配水市場はワンウェイ方式を中心に拡大を続けており、日本国内における普及率は未だ8%程度だが、年々上昇している。

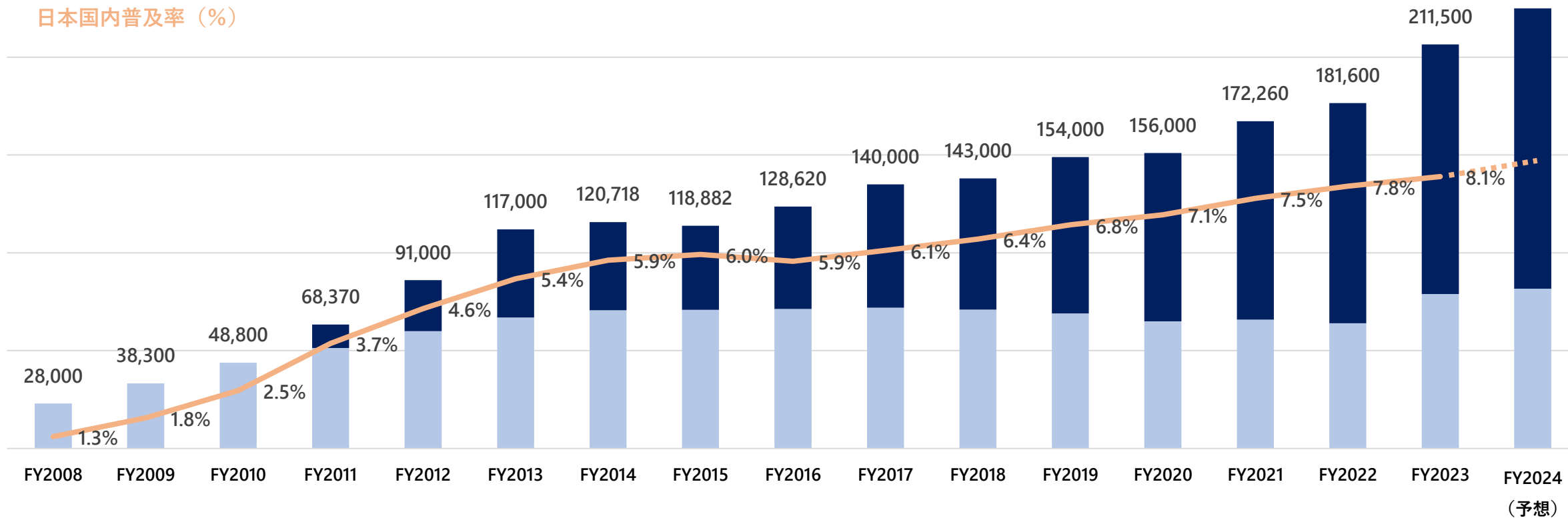
日本国内市場規模—ワンウェイ方式

日本国内市場規模—リターナブル方式

日本国内普及率 (%)

(百万円)

229,961



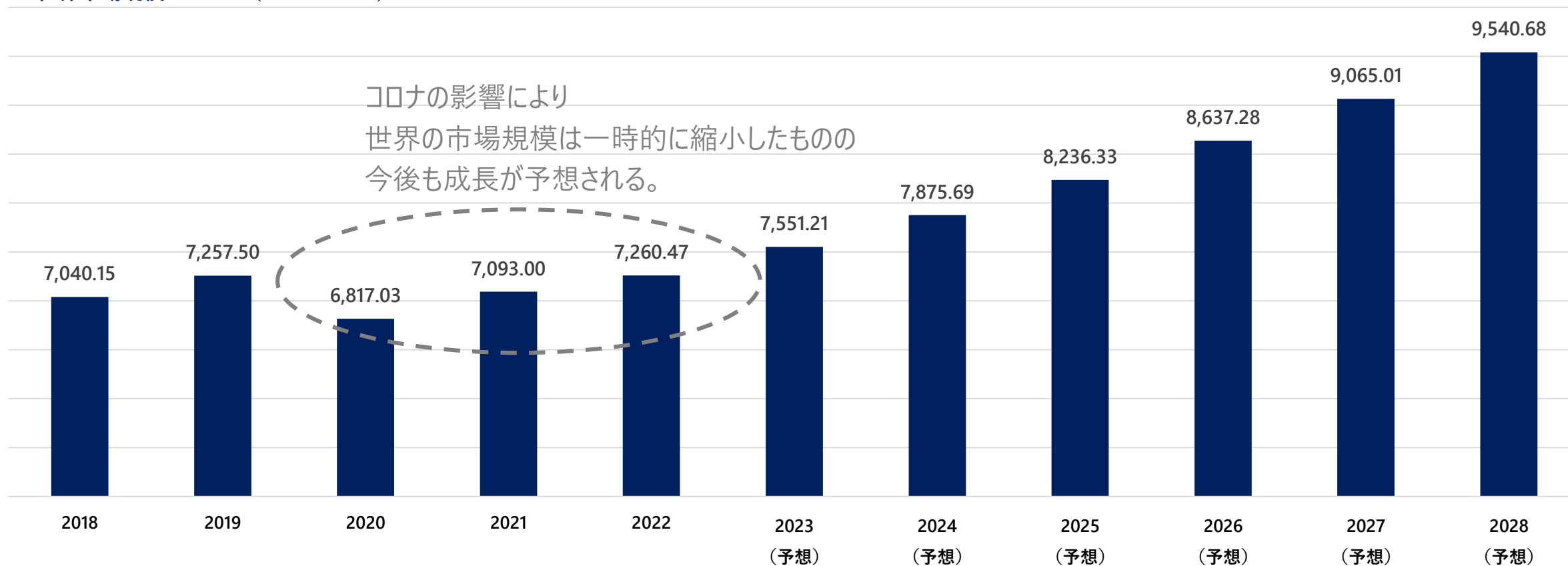
※国内市場規模は日本宅配水&サーバー協会 (JDSA) の統計数字を参照 (予想値は左記に基づき当社算出)

※国内普及率は日本宅配水&サーバー協会 (JDSA) の統計数字宅配水市場顧客数 (482万件) ÷ 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 (5,976万1,065世帯)」により算出

世界のWS市場の推移と今後の予想

ウォーターサーバー市場は世界規模で拡大を続けており、
コロナの影響で一時的に縮小はしたものの、今後も成長していくと予想されている。

世界市場規模—Value (USD Million)



※世界市場規模の実績及び予想値はTechSci Researchによる調査を参照

※国内普及率は日本宅配水 & サーバ協会 (JDSA) の統計数字宅配水市場顧客数 (482万件) ÷ 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 (5,976万1,065世帯)」により算出

3

Appendix

(1) ビジネスモデル

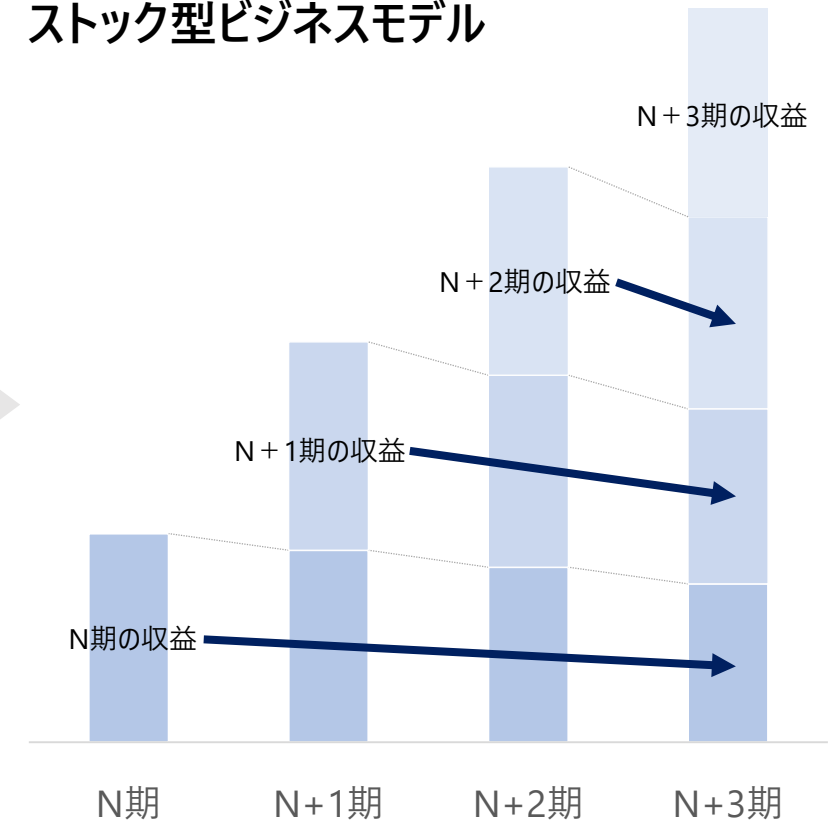
ストック型ビジネスモデル

顧客の増加により、確実に収益増加が見込める
安定性の高いビジネスモデル。



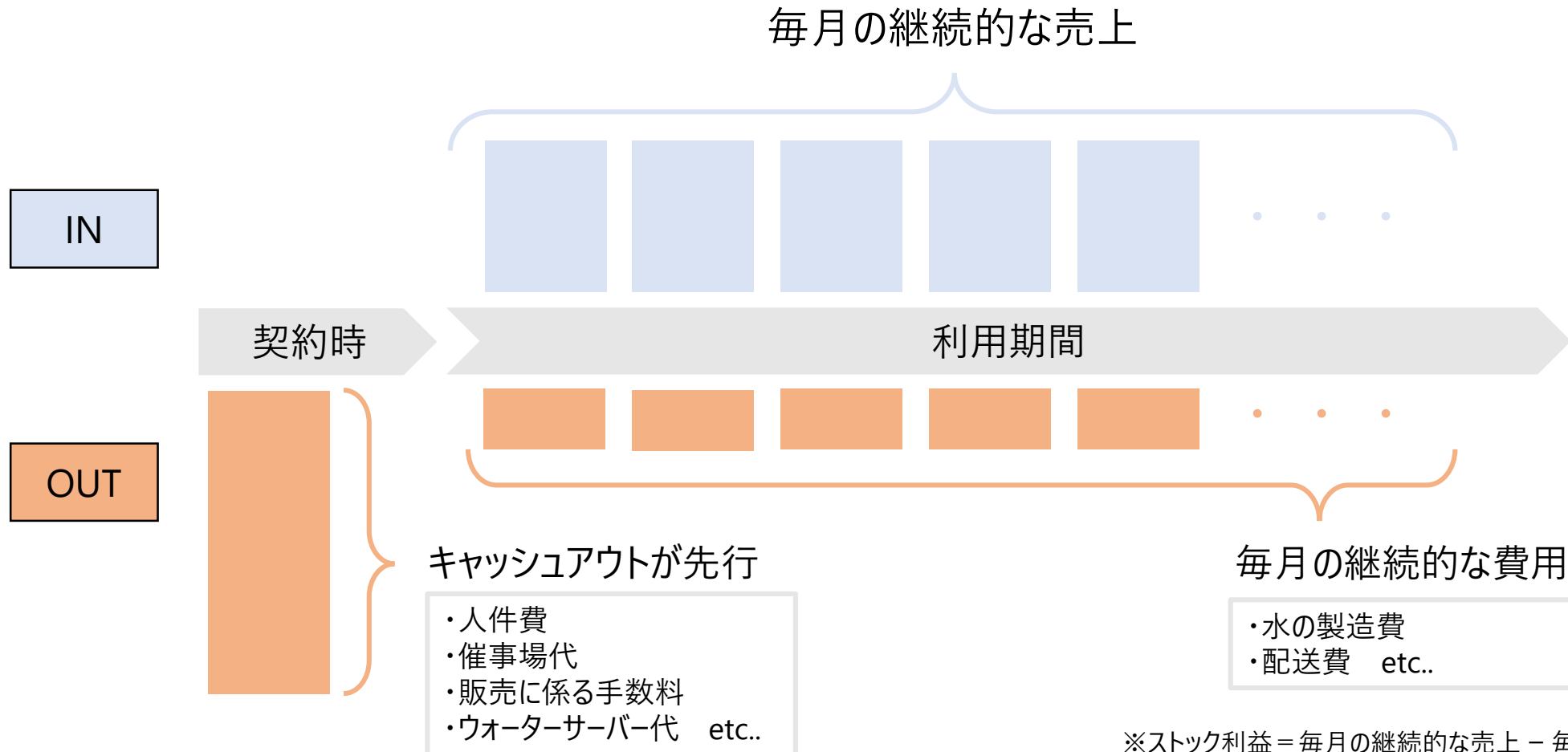
顧客 1 件あたりの獲得コストが
一定水準であれば

ストック型ビジネスモデル



先行投資型

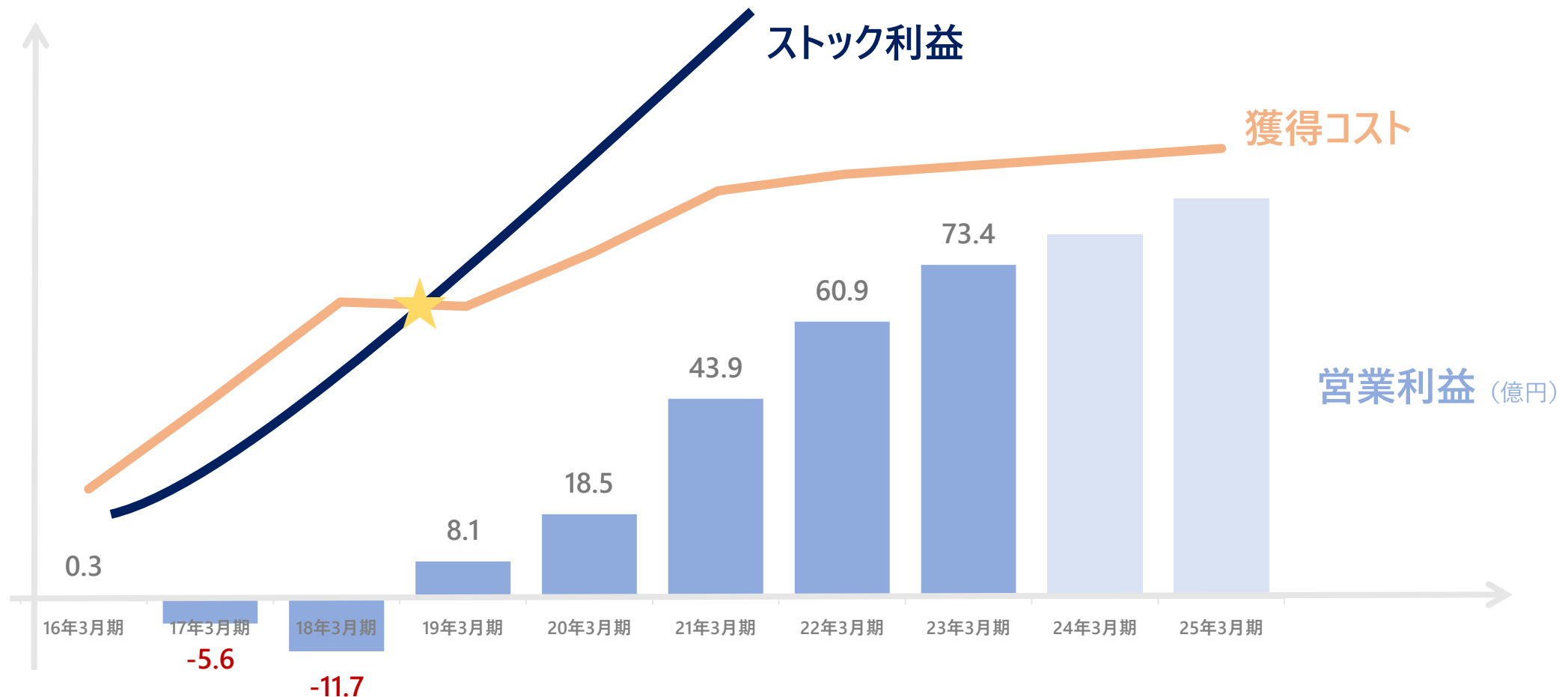
獲得のための人件費やウォーターサーバー代等、キャッシュアウトが先行。
毎月の継続的なストック利益※により、長期的に回収していくモデル。



※ストック利益 = 毎月の継続的な売上 - 毎月の継続的な費用

成長イメージ

順調なストック利益の積み上げにより、2019年3月期より黒字化。
今後もストック利益は積み上げられていく。





Appendix

(2) SDGsへの取り組み

当社のSDGsへの取り組み

こども食堂へのお米寄付



貧困や孤食という問題を抱える子どもたちの食が少しでも豊かになることを目的に、貧困家庭や孤食の子どもに食事を提供する「子ども食堂」に自社富士吉田で収穫したお米を寄贈しました。

小学校での出張授業



小学校から行われるキャリア教育の一環として出張授業を実施しています。天然水を取り扱う企業だからこそ伝えられる「お水や自然の大切さ」と「日本の天然水という価値ある資源を未来に残していくために、自分たちにできることは何か」を子どもたちに自由な発想で考えていただきます。

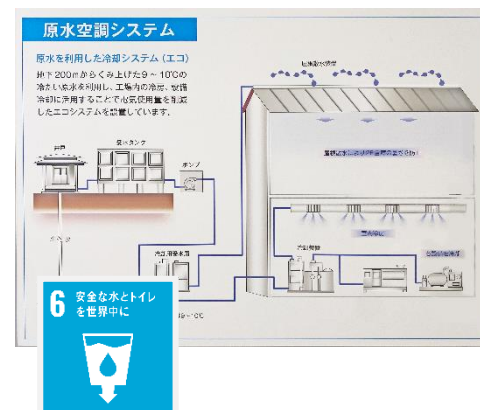
災害時の支援・復興サポート



山梨県富士吉田市、兵庫県朝来市と「災害時における飲料水の供給に関する協定」を締結しており、災害発生時に被災者に飲料水の提供が必要となった場合、無償供給およびサーバーの無償貸与を行います。

他にも、西日本豪雨による被災地支援品の寄贈、熊本地震における義援金寄付、熊本復興支援イベントの開催等も行っています。

地下水の利用



富士吉田工場では、地下水200mからくみ上げた9度～10度の冷たい原水を利用し、工場内の冷房・設備冷却に活用することで電気使用料を削減したエコシステムを設置しています。

安心安全のナチュラルミネラルウォーター



同社グループの製品（ナチュラルミネラルウォーター）は、一般の公的基準よりも厳しい自社基準を設け、1日に10数回に及ぶ自主的な検査（水の微生物検査、理化学検査、官能検査）と定期的な放射線物質の検査を実施しています。また、赤ちゃんのからだにもやさしい「軟水」を提供しています。

PETボトルの軽量化



PETボトルの構造を変更し、従来より20%軽量化（プラスチック使用量削減）したボトルに順次入れ替え、2020年4月現在全水源の97%で軽量化を実施済みです。

公平な人事制度・ジェンダー平等への取り組み



人事考課での公平性を確保するために、人事ポリシー・考課制度を再整備しています。また、産前産後休業や育児休業・育児休業給付、育休中の社会保険料免除のほか、制度の周知や情報提供を行っています。

森林整備活動（西桂地区）



地域の水資源育成に向け、水源涵養機能の高い森が、良い水資源を生み、豊かな食生活を生むという考えから、西桂工場のある山梨県の西桂地区において健全な森を作る間伐等の整備を行っています。

1. 掲載された情報についてご注意いただきたい点

当資料を通じ、財務情報、経営指標等の情報の開示を行います。当社は、当資料を通じて情報開示を行うにあたり細心の注意を払っておりますが、当資料に掲載した情報について内容の正確性等を保証いたしません。当資料による情報開示は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は、ご自身の判断でお願い致します。当社は、当資料に掲載された情報を利用したことにより生じたいかなる損害についても、一切責任を負いません。

2. 将来の見通しに関する事項について

当資料に掲載されている情報には、業績予測等の将来の見通しに関する記述が含まれていますが、これらはリスクや不確実性を内包するものです。業績予測等の将来の見通しに関する記述は、その実現性を保証するものではなく、当社を取り巻く経営環境や市場動向の変化等により、実現しない可能性があることにご注意ください。

3. 当資料の運用について

当資料は予告なく配布の中止や内容の変更を行うことがあります。当社は、当資料を利用できなかったことにより生じたいかなる損害についても、一切責任を負いません。

<お問い合わせ先>

株式会社プレミアムウォーターホールディングス IR担当

メールアドレス：ir@premiumwater-hd.co.jp



PREMIUM WATER
HOLDINGS